

# 第66回定時株主総会

## その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

株式会社 デ サ ン ト

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

会社名 デサントジャパン株式会社

デサントアパレル株式会社

BEIJING DESCENTE CO., LTD.

SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.

LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.

HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.

DESCENTE KOREA LTD.

DK LOGISTICS LTD.

DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.の2社の持分を当社が追加取得したことに伴い、同社を連結子会社の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社 DESCENTE CHINA HOLDING LTD.

ARENA KOREA LTD.

決算日が連結決算日と異なる持分法適用関連会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社（決算日12月31日）

BEIJING DESCENTE CO., LTD.

SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.

LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.

HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.

DESCENTE KOREA LTD.

DK LOGISTICS LTD.

DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法によっております。

###### 棚卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

###### デリバティブ取引

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く。)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

###### 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

当社及び連結子会社は、主にスポーツ用品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡した時点で収益を認識しております。

② ライセンスの供与

当社の知的財産に関するライセンスを含む商品を、ライセンス先の企業が販売することによりロイヤリティ収入が生じております。ロイヤリティ収入は、ライセンス先の企業の売上高に基づいて生じるものであり、ライセンス先の企業において当該商品が販売された時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引等

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③ 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

5. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 棚卸資産の評価

当連結会計年度計上額 商品及び製品 20,657百万円

上記の内、デサントジャパン(株)に係る商品及び製品 6,718百万円

デサントジャパン(株)の商品及び製品には、「春夏」と「秋冬」単位で管理・販売している「シーズン品」と、複数シーズンにわたり継続して管理・販売している「定番商品」があります。「シーズン品」は、シーズン終了後、アウトレット等での販売可能な売価水準へ引き下げられ値引販売さ

れます。値引後の販売価格は過去の実績から見積り可能なため、期末には、値引を加味した正味売却価額まで帳簿価額を切り下げております。また、「定番商品」は、複数シーズンにわたり継続販売され、値引せず販売価格を据え置いたため、正常営業循環期間を超える場合に、帳簿価額の切り下げを行っております。

「定番商品」の選別は、各ブランド部門で、主に商品の性質から判断しているため、据え置かれた販売価格で将来販売可能であるかについては不確実性が存在します。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## ② のれんの評価

当連結会計年度計上額 のれん 3,516百万円

のれんは、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったLE COQ SPORTIF (NINGBO) CO.,LTDの持分を、株式会社デザートが追加取得し子会社化した際に発生したものであり、10年の定額法により償却しております。なお、取得原価は、将来の事業計画に基づき算定された超過収益力を反映したものであります。当該のれんについては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判断しております。ただし、当該割引前将来キャッシュ・フローは、同子会社の事業計画に基づいており、当該事業計画には中国スポーツアパレル市場拡大に伴う売上成長率や、支配獲得を契機に実施される商品セールスマックスの変更など構造改革に伴う粗利率の改善等の仮定が含まれております。これら仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により事業計画に達成困難な状況が生じることで、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類におけるのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,275百万円
2. 偶発債務  
保証債務  
下記の会社（関連会社）の金融機関等からの借入に対する債務保証  
Descente China Co. Ltd. (注1) 一百万円  
Descente China Investment Limited (注2) 一百万円  
(注) 1. 保証極度額は826百万円であり、同契約による保証残高はありません。  
2. 保証極度額は362百万円であり、同契約による保証残高はありません。
3. 顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。  
受取手形 488百万円  
売掛金 11,987百万円  
電子記録債権 3,222百万円
4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 277百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額（百万円）
直営店	建物等	114
ジム設備	使用権資産	122

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位及び事業所並びに直営店単位を基準として資産のグルーピングを行っております。上記の資産グループのうち、直営店及びジム設備につきましては、営業活動から生じる損益が継続して赤字見込みの店舗等に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

## 2. 事業構造改善費用

当社はLE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.の再編に伴い発生した損失及び費用（588百万円）を事業構造改善費用に計上しました。

主な内訳は減損損失282百万円、特別退職金172百万円、その他134百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

主な用途	種類	金額（百万円）
物流関連施設	設備等	126
	使用権資産	20
	長期前払費用	136

物流関連施設につきましては、物流機能の外部委託を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として計上しております。

## 3. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 120,614百万円



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,924,176	—	—	76,924,176
自己株式				
普通株式	1,444,610	282	24,800	1,420,092

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取等によるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少は、役員等に対する株式報酬のための譲渡制限付株式の付与によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,886	25	2022年 3月31日	2022年 6月17日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 3,020百万円
- ②1株当たり配当額 40円
- ③基準日 2023年3月31日
- ④効力発生日 2023年6月16日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金等であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	1,840	1,840	－
(2) デリバティブ取引	2	2	－
(3) リース債務	(4,504)	(4,504)	0

(\*) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2. リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算しております。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,377

これらについては、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,840	—	—	1,840
デリバティブ取引	—	2	—	2
資産計	1,840	2	—	1,843

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	4,504	—	4,504
負債計	—	4,504	—	4,504

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(投資有価証券)

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(デリバティブ取引)

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(リース債務)

時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類していません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,319円63銭

1株当たり当期純利益 139円74銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。

## 企業結合等に関する注記

### I 取得による企業結合

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.

(以下「ASH」)

事業の内容

中国（香港、マカオ・台湾地区は除く）における『アリーナ』ブランド製品の小売・卸販売およびローカルマーケティング

##### (2) 企業結合を行った主な理由

ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. は、中国における『アリーナ』ブランドの認知度及び価値の向上や、小売及び卸ビジネス拡大の目的のもと、当社の中国子会社である SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD と Symphony Holdings Limited (以下「SHL」) の中国子会社である Tian Feng (Shanghai) Apparel and Accessory Trading Co., Ltd. (以下「TFS」) の間で合弁契約締結の上、2016年に設立されました。設立以来、中国市場におけるSHLグループのマーケティング・オンライン販売・直営店運営・代理商開拓等のノウハウを活かした『アリーナ』ブランドの拡販を目指しておりましたが、中国における更なる事業拡大のために、TFSの出資持分のすべてを当社が取得し、ASHを連結子会社化することといたしました。

##### (3) 企業結合日

2022年3月31日（みなし取得日）

2022年6月27日（株式取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 30%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70%

取得後の議決権比率 100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権を取得したことによります。

#### 2 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	445百万円
取得原価		445百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 37百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 92百万円

6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

35百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を特別利益の負ののれん発生益として計上しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,671百万円
固定資産	44百万円
資産合計	1,716百万円
流動負債	1,073百万円
固定負債	-百万円
負債合計	1,073百万円

8 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	444百万円
営業利益	14百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで（2022年4月1日から2022年6月30日）の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

II 取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.

(以下「NLCS」)

事業の内容

中国内でのアスレチックウェア、ゴルフウェアの販売及び卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

浙江自貿区杉栄服飾有限公司（以下「杉栄」）、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司（以下、「ITS」）は、2004年にNLCSを設立し、NLCSは、中国における同ブランドの事業を展開しておりました。設立以来、主要出資者である杉栄が主導し、中国市場における同ブランドのマーケティング・オンライン販売・直営店運営・代理商開拓を行ってまいりましたが、近年は新型コロナウィルス感染症拡大の影響を受けたこともあり、売上・利益が伸び悩んでいます。この度、同ブランドの中国市場内でのポジションを再構築し、再度事業拡大をしていくことを目的に、NLCSを連結子会社化することとし、杉栄の出資持分のすべてを当社が取得すると同時に、パートナーであるITSによるNLCSの増資引受を行う資本再編を実行することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年9月30日（みなし取得日）

2022年10月8日（株式取得日）

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
- |                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| 取得直前に所有していた議決権比率              | 40%         |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率             | 50%         |
| <u>ITSによる増資引受により減少した議決権比率</u> | <u>△15%</u> |
| 異動後の議決権比率                     | 75%         |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として議決権を取得したことによります。

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2022年10月1日から2022年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,861百万円
取得原価		3,861百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 80百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益 2,005百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,868百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,777百万円
固定資産	486百万円
<hr/>	
資産合計	7,264百万円
流動負債	2,807百万円
固定負債	350百万円
<hr/>	
負債合計	3,157百万円

8 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	5,068百万円
営業利益	△499百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで(2022年4月1日から2022年12月31日)の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

## 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループは「日本」「韓国」及び「中国」の3つの報告セグメントに区分しております。当該報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としております。そのため、これらの報告セグメントで計上する収益を売上高として表示しております。また、品目別の収益は、ブランド区分に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	日本	韓国	中国		
アスレチックウェア及びその関連商品	26,798	42,035	5,981	-	74,816
ゴルフウェア及びその関連商品	21,724	12,166	1,632	-	35,523
その他(注1)	4,230	3,664	49	-	7,944
調整額(注2)	-	-	-	2,330	2,330
顧客との契約から生じる収益	52,753	57,866	7,663	2,330	120,614
外部顧客への売上高	52,753	57,866	7,663	2,330	120,614

(注1) その他は金額の重要性から、アウトドアウェア及びその関連商品から名称変更しております。

(注2) 調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

#### ① 契約及び履行義務並びに履行義務の充足時点に関する情報

当社及び連結子会社では、国内の大型スポーツチェーン店・専門店・百貨店・海外の販売代理店等に対してスポーツ用品を販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

スポーツ用品の販売については、顧客に物品を引き渡した時点や、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が

充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ライセンスの供与に伴うロイヤリティ収入については、ライセンス先の企業における当該ライセンスを含む商品が販売された時点で履行義務が充足されると判断しております。

スポーツ用品の販売契約において、一部の連結子会社は返品に応じる義務を負っており、顧客からの返品が発生することが想定されます。商品又は製品が返品された場合、連結子会社は当該商品の対価を返金する義務があります。また、当該販売契約において、希望小売価格の値下げ時点から一定期間を遡った出荷分までを値引販売していることから、変動対価が含まれます。

スポーツ用品の販売及びライセンスの供与に関する取引の対価は、履行義務の充足後、概ね3～6ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

## ② 取引価格の算定に関する情報

スポーツ用品の返品及び値引については、返品に伴う返金額や値引額が販売実績に対して概ね一定の割合で推移していることから、将来発生し得ると考えられる予想金額を、過去実績に基づく返品率及び値引率から算定し、収益より控除する方法を用いて取引価格を算定しております。この結果、返品に係る負債及び値引に係る負債を認識し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

ライセンスの供与に伴うロイヤリティ収入については、ライセンス先の企業における当該ライセンスを含む商品の収益に一定の率を乗じて、取引価格を算定しております。

## (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### ① 顧客との契約により生じた契約残高等

当社及び連結子会社において、契約負債の残高は重要性が乏しく、重大な変動も生じていないため、記載を省略しております。

### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社は実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の契約について残存履行義務に配分した取引価格に関する情報は記載しておりません。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

## 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) ライセンスの供与

当社の知的財産に関するライセンスを含む商品を、ライセンス先の企業が販売することによりロイヤリティ収入が生じております。ロイヤリティ収入は、ライセンス先の企業の売上高に基づいて生じるものであり、ライセンス先の企業において当該商品が販売された時点で収益を認識しております。

### (2) 連結子会社からの受取配当金

連結子会社からの受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引等

### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 7. 表示方法の変更に関する注記

### (損益計算書関係)

当社は、2022年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行したことから、同日以降は国内外を含めたグループ戦略の立案及び経営管理が主たる事業となるため、当該事業により発生する収益を「売上高」として表示しております。

これにより、前事業年度において営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました関係会社からの受取配当金は、「売上高」に含めて表示しております。

## 8. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 関係会社出資金の評価

#### 当事業年度計上額

関係会社出資金 5,951百万円

上記の内、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.に係る

関係会社出資金 4,028百万円

当事業年度において、関連会社であったLE COQ SPORTIF (NINGBO) CO.,LTD.の持分を、当社が追加取得し子会社化したことにより、関係会社出資金4,028百万円を計上しております。なお、取得原価は、同子会社の将来の事業計画に基づき算定された超過収益力を反映したものであります。

出資金については、超過収益力が毀損し、実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合は減損処理を行う方針としておりますが、当事業年度末において、超過収益力を反映した実質価額と取得原価を比較した結果、著しい下落はないものと判断し、減損処理を行っておりません。

超過収益力を反映した実質価額については、同子会社の将来の事業計画に基づいて見積っており、当該事業計画における仮定の内容は、「連結計算書類の注記表（会計上の見積りに関する注記）②のれんの評価」に記載のとおりであります。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により事業計画に達成困難な状況が生じることで、見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類における関係会社出資金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,597百万円
2. 偶発債務  
併存的債務引受による連帯債務 デサントジャパン株式会社 281百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 484百万円  
長期金銭債権 154百万円  
短期金銭債務 3,071百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 5,579百万円 |
| 仕入高        | 3,508百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 981百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 278百万円   |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,420,092株 |
|------|------------|

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産の発生の主な原因は、組織再編に係る資産の評価差額等であり、回収可能性が認められないものについては評価性引当額を計上しております。なお、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子 会 社	デサントジャパン株式会社	直接100.0%	販 売 先	ロイヤリティー収入 (注1)	2,693	未 収 入 金	303
				業務委託費の支払い (注2)	4,221		
				受 取 家 賃 (注1)	213	関係会社短期借入金 (注3)	3,000
				債 務 の 引 受 (注4)	281		
子 会 社	DESCENTE KOREA LTD.	直接100.0%	販 売 先	ロイヤリティーの収入 (注1)	1,326		
				受 取 配 当 金	3,088		
				資 金 の 返 済	419	関係会社貸付金 (注3)	154

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。
2. 業務委託の内容については、人件費等のコストを勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。
3. 貸付金及び借入金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
4. 2017年4月1日付の会社分割に際し、併存的債務引受の方法により債務を承継したものであります。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	295円22銭
1株当たり当期純利益	42円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、連結注記表「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。